



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務CSR、経営管理担当 (氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,089	6.4	3,879	36.6	9,518	23.0	7,458	30.4
26年3月期	56,489	11.2	2,840	193.7	7,736	58.1	5,721	48.7

(注) 包括利益 27年3月期 11,320百万円 (3.4%) 26年3月期 10,943百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	257.08	—	9.9	9.8	6.5
26年3月期	197.20	—	8.7	9.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,198百万円 26年3月期 4,502百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,778	81,664	78.1	2,767.88
26年3月期	90,954	71,540	77.4	2,425.96

(参考) 自己資本 27年3月期 80,318百万円 26年3月期 70,384百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,102	△5,101	△576	22,984
26年3月期	7,671	△1,303	△1,148	21,241

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,015	17.7	1.6
27年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	1,253	16.7	1.8
28年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	7.9	2,000	0.0	4,800	5.2	3,750	1.8	129.25
通期	62,000	3.2	4,000	3.1	9,600	0.9	7,500	0.6	258.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P16「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,272,503 株	26年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,254,440 株	26年3月期	1,259,509 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,012,948 株	26年3月期	29,013,435 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,902	1.7	1,523	4.4	5,651	△17.0	4,730	△21.7
26年3月期	40,215	6.4	1,459	280.8	6,812	52.5	6,040	53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	163.05	—
26年3月期	208.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	72,888	56,017	56,017	76.9	1,930.42			
26年3月期	67,488	51,654	51,654	76.5	1,780.40			

(参考) 自己資本 27年3月期 56,017百万円 26年3月期 51,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料】P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国は景気が緩やかに回復、雇用や個人消費も堅調に推移し、欧州も緩やかに景気回復の兆しが見え始めました。中国も成長率は鈍化したものの安定した経済成長を継続し、新興国も緩やかに景気の拡大傾向が続きました。

また、国内経済は、消費税増税後個人消費の低迷が長期化しましたが、下期以降、企業業績の回復に加えて、雇用・所得環境にも改善が見られました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や建設機械等の需要が堅調に推移し、国内においても工作機械や液晶・半導体業界等の需要が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 36 億円増 (6.4%増) の 600 億 8 千 9 百万円となりました。

損益面では、継続的な生産性改善や為替の影響もあり、営業利益は、38 億 7 千 9 百万円と前年度比 10 億 3 千 8 百万円 (36.6%増) の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び為替の影響もあり持分法投資利益が前年度比 6 億 9 千 6 百万円増加しました。この結果、経常利益は、95 億 1 千 8 百万円と前年度比 17 億 8 千 1 百万円の増益 (23.0%増) となりました。当期純利益は、74 億 5 千 8 百万円と前年度比 17 億 3 千 7 百万円の増益 (30.4%増) となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、海外では、印刷製本機、郵便機向け等の搬送用ベルトが堅調に推移しました。中国の繊維機械向けは低調でしたが、金融機器向けは比較的堅調に推移しました。国内では、半導体・液晶業界向けや産業ロボット向けが堅調に推移しました。ゴム製品も、工作機械向けのシール製品が回復、一方、関連会社向けのゴム素材製品は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 237 億 5 千 6 百万円と前年度比 8 億 5 千 7 百万円の増加 (3.7%増) となりました。セグメント利益は、21 億 8 千 1 百万円と前年度比 3 億 5 千 1 百万円の増加 (19.2%増) となりました。

##### ② ホース・チューブ製品事業

建設機械、産業車両向け油圧ホース製品は、国内外ともに堅調に推移しました。自動車部品では、海外のトラック向けエアブレイキ製品や自動車用燃料チューブが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 260 億 7 千 3 百万円と前年度比 25 億 5 千万円の増加 (10.8%増) となりました。セグメント利益は、24 億 2 千 2 百万円と前年度比 5 億 2 千 4 百万円の増加 (27.6%増) となりました。

##### ③ その他産業用製品事業

空調製品では、上期は消費税増税の影響もあり低調に推移しましたが、下期に交換需要、新築需要とも回復しました。感温性粘着テープは、国内のセラミックコンデンサー業界の需要が堅調に推移、また、新しい用途向けの生産がスタートしました。

以上の結果、売上高は 69 億 7 百万円と前年度比 1 百万円の減少 (0.0%減) となりました。セグメント損失は、研究開発費の増加もあり 4 億 5 百万円と前年度比 1 億 2 千 8 百万円の悪化となりました。

##### ④ 不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定の影響により、売上高は 9 億 8 千 8 百万円と前年度比 1 千 7 百万円の減少 (1.7%減) となりました。セグメント利益は、修繕費用の減もあり 3 億 8 千 3 百万円と前年度比 7 百万円の増加 (1.9%増) となりました。

##### ⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は 11 億 1 千 2 百万円と前年度比 2 億 1 千 1 百万円の増加 (23.5%増) となり、セグメント利益は、8 億 7 千 9 百万円と前年度比 1 億 6 千 9 百万円の増加 (23.9%増) となりました。

##### ⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は 12 億 5 千 1 百万円と前年度比 1 百万円の減少 (0.1%減) となりましたが、セグメン

ト利益は、1億円と前年度比7千6百万円の増加（318.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、海外では、米国経済は緩やかな成長が見込まれるものの、ドル高及び金融政策による景気への影響が懸念されるほか、欧州経済の回復も力強さを欠き、中国や新興国経済も成長が鈍化した状態が継続するなど、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。一方、国内経済につきましては、企業収益の改善による雇用や所得環境の良化傾向が個人消費につながる面もあり、緩やかながらも堅調に推移すると思われまます。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の第2フェーズの初年度の目標達成に向け、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は620億円（前年度比3.2%増）の若干増収、損益面では、先行投資コストも勘案し、営業利益は40億円（前年度比3.1%増）、経常利益は96億円（前年度比0.9%増）、当期純利益は75億円（前年度比0.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,027億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億2千3百万円の増加となりました。流動資産は516億1千4百万円となり50億1千1百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加と現金同等物等の増加によるものです。

固定資産は511億6千3百万円となり68億1千2百万円増加しました。そのうち有形固定資産は183億9千9百万円と16億5千6百万円増加しました。無形固定資産は4億5千8百万円と5千2百万円の減少となりました。投資その他の資産は323億6百万円と、52億8百万円の増加となりました。

負債合計は211億1千3百万円と16億9千9百万円の増加となりました。主な要因は従業員持株会信託型ESOPの導入による借入金の増加及び退職給付に係る負債の増加によるものです。純資産合計は816億6千4百万円となり101億2千4百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益74億5千8百万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定が円高修正でプラスに働いた事によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.4%から78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,671	7,102	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△5,101	△3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△576	571
現金及び現金同等物の増減額	5,706	1,742	△3,963
現金及び現金同等物の期末残高	21,241	22,984	1,742

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億4千2百万円増加し、229億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し5億6千9百万円少ない、71億2百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し37億9千7百万円多い、51億1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得や金銭の信託の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し5億7千1百万円少ない、5億7千6百万円の支出となりました。これは従業員持株会信託型ESOPの導入による長期借入金の増加等によるものです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	72.6	74.0	77.0	77.4	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	59.6	65.7	61.4	92.3
債務償還年数(年)	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.3	213.3	279.7	525.7	587.4

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に図りつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より8円増配し、年間43円とさせていただきます。また次期の配当金については、さらに5円増配し、年間48円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

## ①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

## ②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や海外子会社において、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社26社及び関連会社10社（平成27年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に係る事業を行っております。

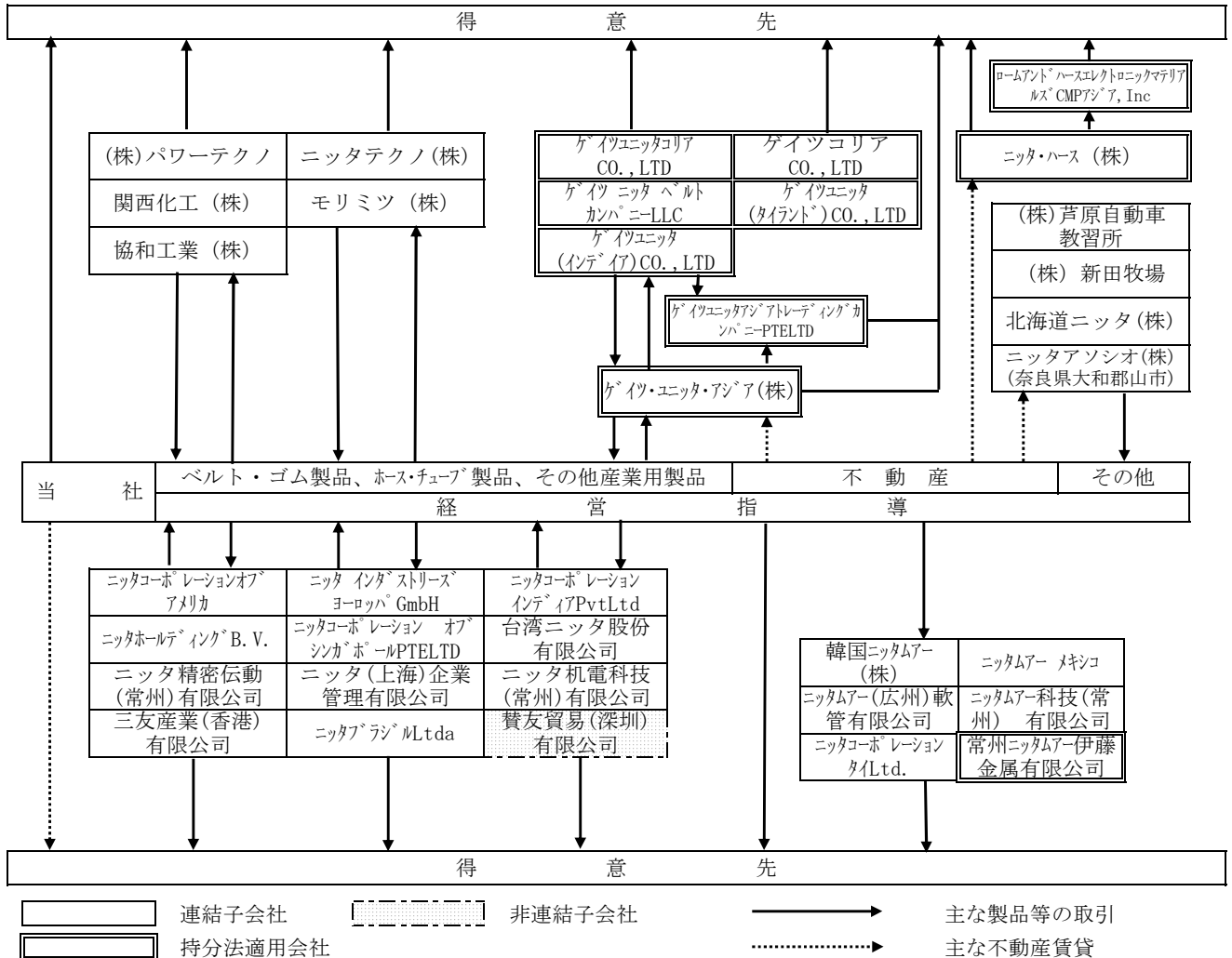
各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品 通信機器、電子機器	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贊友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、 ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタラジ mLtda
	国内	ケイツ・エニッタ・アジア(株)	
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング メカトロ製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司 ニッタ機電科技(常州)有限公司、ニッタコーポレーションタイLtd.
その他	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、プーリー等	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ケイツコリアCO., LTD、ケイツエニッタコリアCO., LTD、ケイツニッタヘルトカンパニーLLC ケイツエニッタ(タイランド)CO., LTD、ケイツエニッタ(インド)CO., LTD、ケイツエニッタ ケイツエニッタアジアトレードインクカンパニーPTE LTD
その他	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング メカトロ製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司 ニッタ機電科技(常州)有限公司、ニッタコーポレーションタイLtd.
その他	空調製品 センサ製品 感温性粘着テープ	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司
その他	精密研磨用パッド 精密研磨用スライダ	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンド・ハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所 ニッタアソシオ(株)(奈良県大和郡山市)

(注)①ニッタアソシオ(株)(大阪市浪速区)は、平成26年4月1日付で当社が吸収合併しております。

②ニッタコーポレーションタイLtd. は、平成27年3月に設立しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確認しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本とし、中長期的な経営戦略に基づき、経営指標について目標値を設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定しております。その第1フェーズ(2012年度～2014年度)については、外部環境にも恵まれ、数値目標である売上高600億円、営業利益率6%、海外売上比率30%を達成することができました。

2015年度以降は、その第2フェーズとして3年間(2015年度～2017年度)の中期経営計画を推進しております。

その概要については、以下のとおりです。

#### ◎中長期経営計画『V2020』(2012年度～2020年度)の概要

##### (ア) 当社グループの10年後のあるべき姿

ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

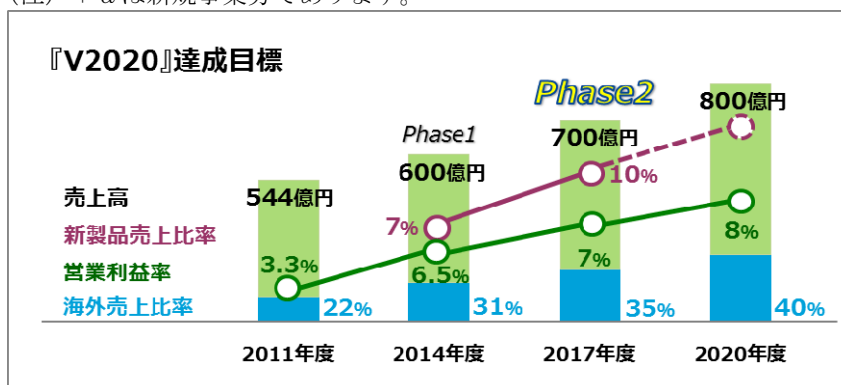
##### (イ) 中長計「V2020」第二フェーズの三大チャレンジ

- ・新製品・新事業の創出
- ・グローバル化の推進
- ・トータルコスト競争力の向上

##### (ウ) 業績目標(連結)

	2017年度目標	2020年度目標
売上高	700億円	800億円+α
営業利益率	7%	8%
海外売上高比率	35%	40%

(注) +αは新規事業分であります。



##### (エ) 基本戦略

当社グループは、上記三大チャレンジをもとに、以下のグループ基本戦略を確実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

- (1) 新技術・新製品・新事業の継続的創出
- (2) TPF(テクノロジープラットフォーム)の強化
- (3) メーカー営業の原点に立ち返り開発営業機能を強化
- (4) 既存事業のグローバル化を中心とした再成長
- (5) コーポレートガバナンス、CSR、内部統制、BCPの強化
- (6) コーポレート機能、マネジメント機能の強化
- (7) 事業連結ベースでの経営強化大方針



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)で述べた中長期経営計画『V2020』における三大チャレンジをもとに、策定したグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,349	17,135
受取手形及び売掛金	18,182	19,756
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	5,184	5,833
繰延税金資産	757	663
その他	1,155	2,272
貸倒引当金	△25	△46
流動資産合計	46,603	51,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,483	29,820
減価償却累計額	△18,150	△18,768
建物及び構築物（純額）	10,332	11,052
機械装置及び運搬具	14,689	15,573
減価償却累計額	△11,930	△12,499
機械装置及び運搬具（純額）	2,759	3,073
工具、器具及び備品	4,363	4,544
減価償却累計額	△3,770	△3,861
工具、器具及び備品	592	682
土地	2,458	2,484
建設仮勘定	406	946
その他	238	207
減価償却累計額	△44	△49
その他（純額）	194	158
有形固定資産合計	16,742	18,399
無形固定資産	510	458
投資その他の資産		
投資有価証券	25,994	31,154
長期貸付金	97	17
退職給付に係る資産	248	194
繰延税金資産	45	111
その他	768	883
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	27,098	32,306
固定資産合計	44,351	51,163
資産合計	90,954	102,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	11,167
短期借入金	8	-
未払法人税等	517	617
賞与引当金	865	911
その他	1,911	2,090
流動負債合計	14,370	14,787
固定負債		
長期借入金	200	829
繰延税金負債	483	770
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,484
その他	1,093	1,088
固定負債合計	5,043	6,326
負債合計	19,414	21,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,873
利益剰余金	53,901	60,257
自己株式	△1,868	△2,119
株主資本合計	67,702	74,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	2,360
為替換算調整勘定	997	4,068
退職給付に係る調整累計額	67	△182
その他の包括利益累計額合計	2,681	6,246
少数株主持分	1,155	1,345
純資産合計	71,540	81,664
負債純資産合計	90,954	102,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,489	60,089
売上原価	41,728	43,449
売上総利益	14,760	16,639
販売費及び一般管理費	11,920	12,760
営業利益	2,840	3,879
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	97	107
業務受託料	322	321
持分法による投資利益	4,502	5,198
為替差益	246	252
その他	84	108
営業外収益合計	5,290	6,037
営業外費用		
支払利息	14	12
業務受託費用	337	334
その他	42	52
営業外費用合計	395	398
経常利益	7,736	9,518
特別利益		
固定資産売却益	13	13
造林補助金	29	31
受取保険金	-	23
その他	16	5
特別利益合計	60	73
特別損失		
固定資産除売却損	70	16
造林圧縮損	29	50
減損損失	54	351
関係会社整理損	30	-
その他	11	18
特別損失合計	197	436
税金等調整前当期純利益	7,599	9,155
法人税、住民税及び事業税	999	1,296
法人税等調整額	705	187
法人税等合計	1,705	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	5,893	7,670
少数株主利益	172	212
当期純利益	5,721	7,458

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,893	7,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	730
為替換算調整勘定	1,674	1,016
退職給付に係る調整額	-	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	2,920	2,121
その他の包括利益合計	5,050	3,649
包括利益	10,943	11,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,641	11,023
少数株主に係る包括利益	302	296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	49,026	△1,867	62,828
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
当期純利益			5,721		5,721
連結範囲の変動			23		23
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,874	△1	4,873
当期末残高	8,060	7,608	53,901	△1,868	67,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,127	△3,433	—	△2,305	894	61,417
当期変動額						
剰余金の配当						△870
当期純利益						5,721
連結範囲の変動						23
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	4,430	67	4,987	261	5,248
当期変動額合計	488	4,430	67	4,987	261	10,122
当期末残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	53,901	△1,868	67,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			7,458		7,458
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△631	△631
自己株式の処分		264		379	644
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	264	6,356	△251	6,369
当期末残高	8,060	7,873	60,257	△2,119	74,072

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
当期純利益						7,458
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△631
自己株式の処分						644
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	743	3,071	△249	3,564	189	3,754
当期変動額合計	743	3,071	△249	3,564	189	10,124
当期末残高	2,360	4,068	△182	6,246	1,345	81,664

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,599	9,155
減価償却費	1,367	1,599
減損損失	54	351
のれん償却額	21	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,014	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,054	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	14
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△109	-
受取利息及び受取配当金	△135	△155
支払利息	14	12
為替差損益 (△は益)	213	△63
持分法による投資損益 (△は益)	141	△1,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	56	2
関係会社整理損	30	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466	△1,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	629	△189
その他	7	260
小計	8,242	8,179
利息及び配当金の受取額	135	155
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△694	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,671	7,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△21	△33
金銭の信託の取得による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△3,401
有形固定資産の売却による収入	22	73
無形固定資産の取得による支出	△150	△129
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	△197	△448
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	△234	△255
関係会社の有償減資による収入	726	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	-
貸付けによる支出	△4	△37
貸付金の回収による収入	70	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△5,101



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110	-
長期借入れによる収入	-	629
長期借入金の返済による支出	△112	△8
自己株式の取得による支出	△1	△631
自己株式の売却による収入	-	644
配当金の支払額	△870	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△41	△106
その他	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	317
現金及び現金同等物の期首残高	5,706	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	21,241
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,241	22,984

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 25 社 持分法適用会社数 10 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社

（除外） 1 社（吸収合併）

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方式を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	1,598 百万円	1,657 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー、通信機器、電子機器等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品器、感温性粘着テープ等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

第2四半期連結会計期間より、平成26年7月1日付けの組織変更に伴う管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めておりましたメカトロ製品を「ホース・チューブ製品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,898	23,522	6,909	1,005	901	55,236	1,252	56,489	—	56,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46	168	215	141	356	△356	—
計	22,898	23,522	6,909	1,052	1,069	55,452	1,393	56,846	△356	56,489
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,829	1,898	△277	376	710	4,537	23	4,561	△1,720	2,840
セグメント資産	29,639	17,045	12,040	4,370	312	63,408	1,681	65,090	25,864	90,954
その他の項目										
減価償却費	384	334	104	191	—	1,015	45	1,061	306	1,367
減損損失	—	3	50	—	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	630	446	159	53	—	1,289	76	1,365	236	1,601

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,720百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額25,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,269百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円には、本社システムの増設等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,756	26,073	6,907	988	1,112	58,837	1,251	60,089	—	60,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	45	181	226	176	402	△402	—
計	23,756	26,073	6,907	1,034	1,293	59,064	1,427	60,492	△402	60,089
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,181	2,422	△405	383	879	5,461	100	5,561	△1,682	3,879
セグメント資産	35,117	19,514	12,573	4,207	361	71,774	1,584	73,358	29,419	102,778
その他の項目										
減価償却費	475	416	123	193	—	1,208	60	1,269	330	1,599
減損損失	19	—	306	—	—	325	25	351	—	351
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,364	604	188	35	—	2,193	75	2,268	1,262	3,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,682百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額29,419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,014百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262百万円には、奈良工場独身寮の建て替え等が含まれております。

6 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響はありません。

第2四半期連結会計期間より、平成26年7月1日付の組織変更に伴う管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めておりましたメカトロ製品を「ホース・チューブ製品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,801	10,112	3,854	1,705	14	56,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,303	2,164	1,274	16,742

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
41,327	11,527	5,336	1,882	16	60,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,629	2,359	1,410	18,399

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	3	50	—	—	54	—	—	54

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	19	—	306	—	—	325	25	—	351

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	—	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,425.96円	2,767.88円
1株当たり当期純利益金額	197.20円	257.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,721	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,721	7,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,013	29,012

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,540	81,664
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,384	80,318
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,155	1,345
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,259	1,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,012	29,018

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOPに残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度一千株、当連結会計年度64千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一株、当連結会計年度240千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動(平成 27 年6月 24 日付)

## ① 新任取締役候補

- ・大塚一彦(新職)取締役兼常務執行役員 経営戦略室長
- ・井上一美(新職)取締役兼執行役員 ニッタ・ムアー事業部長兼オート事業グループ長
- ・芳村恵司(新職)取締役兼執行役員 奈良工場長兼生産技術センター長兼安全環境品質、購買担当兼生産技術グループ部長
- ・石切山靖順(新職)取締役兼執行役員 工業資材事業部長兼ベルト事業グループ長

## ② 退任予定取締役

- ・新田長彦(当社最高顧問に引き続き就任いたします。)
- ・西本 章(当社上席顧問に就任いたします。)
- ・浜里恵一(当社上席顧問に就任いたします。)
- ・向 俊治(当社上席顧問に就任いたします。)

## ③ 取締役の管掌の追加

- ・西村 修(新職)取締役兼常務執行役員 テクニカルセンター長兼デバイス機能材事業グループ管掌

## ④ 新任監査役候補

- ・永矢敏則(常勤監査役)

## ⑤ 退任予定監査役

- ・山口俊郎

## ⑥ 執行役員の新任

- ・西村 修(新職)取締役兼常務執行役員 テクニカルセンター長兼デバイス機能材事業グループ管掌
- ・大塚一彦(新職)取締役兼常務執行役員 経営戦略室長

## ⑦ 新任執行役員

- ・石切山靖順(新職)取締役兼執行役員 工業資材事業部長兼ベルト事業グループ長
- ・滋野隆広(新職)執行役員 工業資材事業部副事業部長営業担当兼ゴム化成品事業グループ長兼東京支店長
- ・島田晴示(新職)執行役員 ニッタ・ムアー事業部副事業部長技術・製造担当兼名張工場長

## ⑧ 退任執行役員

- ・國枝信孝(代表取締役会長に専任します。)
- ・永矢敏則(当社常勤監査役に就任いたします。)

## ⑨ 執行役員の担当の変更

- ・井上一美(新職)取締役兼執行役員 ニッタ・ムアー事業部長兼オート事業グループ長
- ・芳村恵司(新職)取締役兼執行役員 奈良工場長兼生産技術センター長兼安全環境品質、購買担当兼生産技術グループ部長
- ・小林武史(新職)執行役員 総務CSR、経営管理、人事担当

※詳細については、本日、平成 27 年5月8日付「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2)その他

1. 補欠監査役の選任(平成 27 年6月 24 日付)
  - ① 新任補欠監査役候補者
    - ・高田 宥

※詳細については、本日、平成 27 年5月8日付「補欠監査役の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

以上